

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ)の規定による認定申請について  
(全国的に業況の悪化している業種)

- 対象中小企業者 ・経済産業大臣が中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき指定する業種を営んでいること。

**【単一事業者及び兼業者要件1】**

- ・企業全体に次の要件を満たすもの。

- ① 最近3ヶ月間の売上高が前年同期の売上高に比して、5%以上減少していること。

**【兼業者要件2】**

- ・営んでいる複数のうち、主たる事業（原則、最近1年間で最も売上高が大きい事業）が属する細分類業種（主たる業種）を確認でき、かつ、当該主たる業種が指定業種であることが確認できる中小企業者であり、次の要件をいずれも満たすもの。

- ① 主たる業種の最近3か月の売上高等が前年同期比で5%以上減少していること。  
② 企業全体の最近3か月の売上高等が前年同期比で5%以上減少していること。

**【兼業者要件3】**

- ・複数の指定業種に属する事業を営んでいることが確認できる中小企業者であり、次の要件をいずれも満たすもの

- ① 指定業種の最近3か月の売上高等が前年同期比で減少していること。  
② 企業全体の最近3か月の売上高等が前年同期比に対する指定業種の売上高等の減少の割合が5%以上であること。  
③ 企業全体の最近3か月の売上高等が前年同期比で5%以上減少していること。

- 必要な提出書類 ・認定申請書 様式イ（2部）  
・売上比較表（2部）  
・商業登記事項証明書写し（法人の場合）  
・直近の確定申告書の写し（個人の場合）  
・直近3ヶ月分及び前年同月分の売上高の確認ができるもの（試算表又は決算書写し）  
・委任状（代理申請の場合必要）

\_\_\_\_\_ のある書類は、町のホームページにてダウンロードできます。

※セーフティネット保証について

詳しくは中小企業庁のホームページをご参照ください。

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

平成 年 月 日

内灘町長

申請者 住 所  
会社名  
代表者名 \_\_\_\_\_ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

減少率 \_\_\_\_\_ %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円 (注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円 (注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

内灘町長

## 売上高比較表

表1：事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高 (千円)

業種	最近の売上高	構成比
	千円	%
	千円	%
	千円	%
	千円	%
全体の売上高	千円	100%

※ 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表2：最近3か月間及び前年同期3か月間の企業全体の売上高 (千円)

当期（最近3か月間の売上高）		前期（前年同期3か月間の売上高）	
平成 年 月	千円	平成 年 月	千円
平成 年 月	千円	平成 年 月	千円
平成 年 月	千円	平成 年 月	千円
計 (A)	千円	計 (B)	千円

注1 最近3か月分の売上高を計上すること。

注2 当該月の各試算表を添付すること。

## 【減少率】

$$(B - A) / B \times 100 = \blacktriangle \quad \% \geq \blacktriangle 5.0\%$$

平成 年 月 日

上記のとおり相違ありません。

住 所

会社名

代表者名

印

## 様式第 5 - (イ) - ②

## 中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ - ②)

平成 年 月 日

内灘町長

申請者

住所

会社名

代表者名

印

私は、\_\_\_\_\_業<sup>(注2)</sup>を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_<sup>(注3)</sup>が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

## 記

## 売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 %

全体の減少率 %

A : 申込時点における最近 3 か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B : A の期間に対応する前年の 3 か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(注 1) 本様式は、主たる事業 (最近 1 年間の売上高等が最も大きい事業) が属する業種 (主たる業種) が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注 2) \_\_\_\_\_には主たる事業が属する業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。

(注 3) \_\_\_\_\_には「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

内灘町長

## 最近1年間の売上等について

表1：事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

当社の主たる事業が属する業種は (※1)

業種 (※2)	最近の売上高	構成比
	千円	%
	千円	%
	千円	%
	千円	%
全体の売上高	千円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

表2：企業全体の売上高

(千円)

当期（最近3か月間の売上高）		前期（前年同期3か月間の売上高）	
平成 年 月	千円	平成 年 月	千円
平成 年 月	千円	平成 年 月	千円
平成 年 月	千円	平成 年 月	千円
計 (A)	千円	計 (B)	千円

表3：主たる業種の売上高

(千円)

当期（最近3か月間の売上高）		前期（前年同期3か月間の売上高）	
平成 年 月	千円	平成 年 月	千円
平成 年 月	千円	平成 年 月	千円
平成 年 月	千円	平成 年 月	千円
計 (a)	千円	計 (b)	千円

注1 最近3か月分及び前年同期分の売上高を計上すること。

注2 当該月の各試算表を添付すること。

## 【最近3か月の企業全体の売上高の減少率】

$$(B - A) / B \times 100 = \blacktriangle \quad \% \geq \blacktriangle 5\%$$

## 【最近3か月の主たる業種の売上高の減少率】

$$(b - a) / b \times 100 = \blacktriangle \quad \% \geq \blacktriangle 5\%$$

平成 年 月 日

上記のとおり相違ありません。

住 所

会社名

代表者名

印

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

平成 年 月 日

内灘町長

申請者 住所  
会社名  
代表者名 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、<sup>(注2)</sup>が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率  $\frac{D-C}{D} \times 100$  減少率 %

C : Aの期間の全体の売上高等 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

内灘町長

## 売上高比較表

表1：売上高が減少している指定業種 (千円)

a. 売上高が減少している業種 (※1)	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月(平成24年__月～平成24年__月)の売上高	d. 減少額
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
合計	(B) 千円	(A) 千円	千円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表2：企業全体の売上高 (千円)

当期（最近3か月間の売上高）			前期（前年同期3か月間の売上高）		
平成 年 月	千円		平成 年 月	千円	
平成 年 月	千円		平成 年 月	千円	
平成 年 月	千円		平成 年 月	千円	
計 (C)	千円		計 (D)	千円	

【前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合】

$$(B - A) / D \times 100 = \blacktriangle \quad \% \geq \blacktriangle 5\%$$

【最近3か月の企業全体の売上高の減少率】

$$(D - C) / D \times 100 = \blacktriangle \quad \% \geq \blacktriangle 5\%$$

平成 年 月 日

上記のとおり相違ありません。

住 所

会社名

代表者名

印

平成 年 月 日

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による  
町長認定に係る委任状

(委任者)

住 所

社 名

代表者名

印

私は、この町長認定に関する一切の行為を下記の者に委任します。

記

(受任者)

住 所

社 名

氏 名

(あて先)内灘町長

(



中小企業信用保険法第2条第5項第5号(ロ)の規定による認定申請について  
(全国的に業況の悪化している業種)

- 対象中小企業者 ・ 経済産業大臣が中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき指定する業種を営んでいること。

**【単一事業者及び兼業者要件1】**

- ・ 企業全体に次の要件を満たすもの。
  - ① 原油等の最近1ヶ月の平均仕入単価が前年同月比で20%以上上昇していること。
  - ② 最新の売上原価に対する原油等の仕入価格の割合が20%以上であること。
  - ③ 最近3か月の売上高に占める原油等の仕入価格の割合が、前年同期の売上高に占める原油等の仕入価格の割合を上回っていること。

**【兼業者要件2】**

- ・ 営んでいる複数のうち、主たる事業（原則、最近1年間で最も売上高が大きい事業）が属する細分類業種（主たる業種）を確認でき、かつ、当該主たる業種が指定業種であることが確認できる中小企業者であり、次の要件をいずれも満たすもの。
  - ① 主たる業種及び企業全体それぞれについて、原油等の最近1か月の平均仕入単価が前年同月比で20%以上上昇していること。
  - ② 主たる業種及び企業全体それぞれについて、最新の売上原価に対する原油等の仕入価格の割合が20%以上であること。
  - ③ 主たる業種及び企業全体それぞれについて、最近3か月の売上高に占める原油等の仕入価格の割合が、前年同期の売上高に占める原油等の仕入価格の割合を上回っていること。

**【兼業者要件3】**

- ・ 複数の指定業種に属する事業を営んでいることが確認できる中小企業者であり、次の要件をいずれも満たすもの。
  - ① 指定業種の原油等の最近1か月の平均仕入単価が前年同月比で20%以上上昇していること。
  - ② 企業全体の最新の売上原価のうち、指定業種に係る最新の原油等の仕入価格の割合が20%以上であること。
  - ③ 指定業種の最近3か月の売上高に占める原油等の仕入価格の割合が、指定業種の前年同期の売上高に占める原油等の仕入価格の割合を上回っていること。
  - ④ 企業全体の最近3か月の売上高に占める指定業種の原油等の仕入価格の割合が、企業全体の前年同期の売上高に占める指定業種の原油等の仕入価格の割合を上回っていること。

- 必要な提出書類 ・ 認定申請書 様式ロ（2部）  
・ 原油等仕入価格・売上高比較表（2部）  
・ 商業登記事項証明書写し（法人の場合）  
・ 直近の確定申告書の写し（個人の場合）  
・ 単価の上昇を確認できる資料  
・ 直近3ヶ月分及び前年同月分の売上高の確認ができるもの（試算表又は決算書写し）  
・ 委任状（代理申請の場合必要）

\_\_\_\_\_ のある書類は、町のホームページにてダウンロードできます。

※セーフティネット保証について

詳しくは中小企業庁のホームページをご参照ください。

認定権者記載欄


様式第5-(ロ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-①)

平成 年 月 日

内灘町長

申請者

住所

会社名

代表者名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

① 原油等の仕入単価の上昇(注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

上昇率 %

E: 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価

e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価

円(注4)

円(注4)

② 原油等が売上原価に占める割合(注2)

$$\frac{S}{C} \times 100$$

依存率 %

C: 申込時点における最新の売上原価

S: Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

円(注4)

円(注4)

③ 製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

P =

A: 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

a: Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

B: 申込時点における最近3か月間の売上高

b: Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

円(注4)

円(注4)

円(注4)

円(注4)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注3) P>0となっていること。

(注4) 申請者全体の値を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

内灘町長

表 1 : 事業が属する業種ごとの最近 1 年間の売上高

業種	最近の売上高	構成比
	千円	%
	千円	%
	千円	%
	千円	%
全体の売上高	千円	100%

※ 業種欄には、営んでいる事業が属するすべての業種（日本標準産業分類の再分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表 2 : 企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇

	原油等の最近 1 か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 (E/e × 100 - 100)
企業全体	円【E】	円【e】	% ≥ 20%

表 3 : 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 (S/C × 100)
企業全体	千円【C】	千円【S】	% ≥ 20%

(注) 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可

表 4 : 企業全体の製品等価格への転嫁の状況

	最近 3 か月間の原油等の仕入価格	最近 3 か月間の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
企業全体	千円【A】	千円【B】		千円【a】	千円【b】		> 0

(注) 申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など）の提出が必要。

平成 年 月 日

上記のとおり相違ありません。

住所

会社名

代表者名

印

様式第5- (口) -②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (口-②)

平成 年 月 日

内灘町長

申請者 住 所  
会社名  
代表者名 \_\_\_\_\_ 印

私は、\_\_\_\_\_業 (注2) を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品 (以下「原油等」という。) の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

① 油等の仕入単価の上昇 (注3)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

E : 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価

e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価

	主たる業種に係る上昇率	%
	全体に係る上昇率	%
	主たる業種に係る平均仕入れ単価	円
	全体に係る平均仕入れ単価	円
	主たる業種に係る平均仕入れ単価	円
	全体に係る平均仕入れ単価	円

② 油等が売上原価に占める割合 (注3)

$$\frac{S}{C} \times 100$$

C : 申込時点における最新の売上原価

S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

	主たる業種に係る依存率	%
	全体に係る依存率	%
	主たる業種に係る売上原価	千円
	全体にかかる売上原価	千円
	主たる業種に係る仕入れ価格	千円
	全体に係る仕入れ価格	千円

③ 品等価格への転嫁の状況 (注4)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

A : 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

B : 申込時点における最近3か月間の売上高

b : Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

	主たる業種に係る転嫁の状況 P =	円
	全体に係る転嫁の状況 P =	円
	主たる業種に係る仕入価格	円
	全体に係る仕入価格	円
	主たる業種に係る仕入価格	円
	全体に係る仕入価格	円
	主たる業種に係る売上高	円
	全体に係る売上高	円
	主たる業種に係る売上高	円
	全体に係る売上高	円

(注1) 本様式は、主たる事業 (最近1年間の売上高等が最も大きい事業) が属する業種 (主たる業種) が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 主たる事業が属する指定業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。

(注3) 主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入単価、売上原価、原油等の仕入価格を記載。上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注4) 主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入価格、売上高を記載。P > 0となっていること。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

内灘町長

表1：事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

当社の主たる事業が属する業種は\_\_\_\_\_ (※1)

業種※2	最近の売上高	構成比
	千円	%
	千円	%
	千円	%
	千円	%
全体の売上高	千円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

表2：主たる業種及び企業全体それぞれに係る原油等の仕入単価の上昇

	原油等の最近1か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 (E/e×100-100)
主たる業種	円【E】	円【e】	%≥20%
全体	円【E】	円【e】	%≥20%

表3：主たる業種及び全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 (S/C×100)
主たる業種	千円【C】	千円【S】	%≥20%
全体	千円【C】	千円【S】	%≥20%

(注) 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可

表4：主たる業種及び全体の製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間の原油等の仕入価格	最近3か月間の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
主たる業種	千円【A】	千円【B】		千円【a】	千円【b】		> 0
全体	千円【A】	千円【B】		千円【a】	千円【b】		> 0

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など）の提出が必要。

平成 年 月 日

上記のとおり相違ありません。

住 所

会社名

代表者名

印

認定権者記載欄


様式第5-(口)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (口-③)

平成 年 月 日

内灘町長

申請者

住所

会社名

代表者名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表）


※表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

①上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に係る原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

上昇率 \_\_\_\_\_ %

E：指定業種に係る原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 \_\_\_\_\_ 円

e：指定業種に係るEの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 \_\_\_\_\_ 円

① 体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100$$

依存率 \_\_\_\_\_ %

C：申込時点における最新の全体の売上原価 \_\_\_\_\_ 円

S：Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

③-1 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況（注2）

$$\frac{A1}{B1} - \frac{a1}{b1} = P1$$

P1 = \_\_\_\_\_

A1：申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

a1：A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

B1：申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円

b1：B1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円

③-2 全体に係る製品等価格への転嫁の状況（注2）

$$\frac{A1}{B2} - \frac{a1}{b2} = P2$$

P2 = \_\_\_\_\_

A1：申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

a1：A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

B2：申込時点における最近3か月間の全体の売上高 \_\_\_\_\_ 円

b2：B2の期間に対応する前年3か月間の全体の売上高 \_\_\_\_\_ 円

（注1）本様式は、指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種及び企業全体の製品等の価格に転嫁できていないことによって認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）P1 > 0、かつ、P2 > 0となっていること。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

内灘町長

表 1 : 指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇

a. 指定業種に係る原油等の最近 1か月の平均仕入単価【E】	b. 指定業種に係る原油等の前 年同月の平均仕入単価【e】	指定業種に係る原油等の仕入単 価の上昇率【E/e×100-100】
円	円	% ≥ 20%

表 2 : 指定業種に係る原油等の仕入価格

c. 指定業種にあって、原油等の価格の上昇を製品 等に転嫁できていない事業が属する業種 (※ 1)	d. 指定業種に係る最新の原油等の仕入価格 (※ 3)
	千円
	千円
合 計	千円【S】

※ 1 : 認定申請書の表には、c. 欄に記載する指定業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) と同じ業種を記載。原油等の仕入価格の算出ができる指定業種のみ記載でも可。

※ 2 : 指定業種に係る原油等の仕入価格を合算して記載することも可。

※ 3 : 最新の原油等の仕入価格は、直近の決算期の値でも可。

表 3 : 全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合

全体の売上原価 【C】	指定業種に係る最新の原油等の 仕入価格【S】(※ 4)	全体の最新の売上原価に占める 指定業種に係る原油等の仕入 価格の割合 (S/C×100) (※ 4)
千円	千円	% ≥ 20%

※ 4 : 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値でも可。

表 4 : 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況

指定業種 (※ 5)	最近 3 か月間 の指定業種に 係る原油等の 仕入価格 (a)	最近 3 か月 間の指定業 種に係る売 上高 (b)	(a/b)	前年同期の指 定業種に係 る原油等の 仕入価格 (c)	前年同期の指 定業種に係 る売上高 (d)	(c/d)	(a/b) - (c/d) = P 1
	千円	千円		千円	千円		
	千円	千円		千円	千円		
合計	千円 【A1】	千円 【B1】		千円 【a1】	千円 【b1】		> 0

※ 5 : 表 2 に記載した指定業種と同じ指定業種を記載。

表 5 : 全体に係る製品等価格への転嫁の状況

最近 3 か月間の指 定業種に係る原油 等の仕入価格 (a)	最近 3 か月間の 全体の売上高 (b)	(a/b)	前年同期の指定業 種に係る原油等の 仕入価格 (c)	前年同期の指 定業種に係る 売上高 (d)	(c/d)	(a/b) - (c/d) = P 2
千円 【A1】	千円 【B2】		千円 【a1】	千円 【b2】		> 0

(注) 申請にあたっては、表 2 に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等 (例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など) の提出が必要。

平成 年 月 日

上記のとおり相違ありません。

住 所

会社名

代表者名

印

平成 年 月 日

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による  
町長認定に係る委任状

(委任者)

住 所

社 名

代表者名

印

私は、この町長認定に関する一切の行為を下記の者に委任します。

記

(受任者)

住 所

社 名

氏 名

(あて先)内灘町長



中小企業信用保険法第2条第5項第5号(ハ)の規定による認定申請について  
(全国的に業況の悪化している業種)

- 対象中小企業者 ・ 経済産業大臣が中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき指定する業種を営んでいること。

**【単一事業者及び兼業者要件1】**

- ・ 企業全体に次の要件を満たすもの。
  - ① 最近1ヶ月の売上高等が前年同期比で10%以上減少していること。
  - ② 最近1か月を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込みが前年同期比で10%以上減少していること。

**【兼業者要件2】**

- ・ 営んでいる複数のうち、主たる事業（原則、最近1年間で最も売上高が大きい事業）が属する細分類業種（主たる業種）を確認でき、かつ、当該主たる業種が指定業種であることが確認できる中小企業者であり、次の要件をいずれも満たすもの。
  - ① 主たる業種及び企業全体それぞれについて、最近1か月の売上高が前年同期比で10%以上減少していること。
  - ② 主たる業種及び企業全体それぞれについて、最近1か月を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込みが前年同期比で10%以上減少していること。

**【兼業者要件3】**

- ・ 複数の指定業種に属する事業を営んでいることが確認できる中小企業者であり、次の要件をいずれも満たすもの。
  - ① 指定業種の最近1か月の売上高等が前年同期比で減少していること。
  - ② 企業全体の最近1か月の前年同期の売上高等に対する指定業種の減少額等の割合が10%以上であること。
  - ③ 企業全体の最近1か月の売上高等が前年同期比で10%以上減少していること。
  - ④ 最近1か月を含めた今後3か月間の前年同期の企業全体の売上高等に対する指定業種の売上高等の減少額等の見込み割合が10%以上であること。
  - ⑤ 最近1か月を含めた今後3か月間の企業全体の売上高等が前年同期比で10%以上減少することが見込まれること。

- 必要な提出書類 ・ 認定申請書 様式ハ（2部）  
・ 売上比較表（2部）  
・ 商業登記事項証明書写し（法人の場合）  
・ 直近の確定申告書の写し（個人の場合）  
・ 売上高等の減少が円高の影響であることの「理由書」  
・ 直近3ヶ月分及び前年同月分の売上高の確認ができるもの（試算表又は決算書写し）  
・ 委任状（代理申請の場合必要）

\_\_\_\_\_ のある書類は、町のホームページにてダウンロードできます。

※セーフティネット保証について

詳しくは中小企業庁のホームページをご参照ください。

認定権者記載欄


様式第5 - (ハ) - ①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ハ-①)

平成 年 月 日

内灘町長

申請者 住所  
会社名  
代表者名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、円高の影響により(注2)、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 % (実績)

A : 最近1か月間の売上高等 円(注4)

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 円(注4)

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

減少率 % (実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 円(注4)

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 円(注4)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 本業とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付する。

(注3) \_\_\_\_\_には「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注4) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

内灘町長

表 1 : 事業が属する業種ごとの最近 1 年間の売上高

業種	最近の売上高	構成比
	千円	%
	千円	%
	千円	%
	千円	%
全体の売上高	千円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表 2 : 最近 1 か月間の売上高

全体の 月の売上高【A】	千円
--------------	----

表 3 : 最近 1 か月間の前年同月の売上高

全体の前年 月の売上高【B】	千円
----------------	----

(イ) 最近 1 か月の全体の減少率

$$\frac{【B】 \text{千円} - 【A】 \text{千円}}{【B】 \text{千円}} \times 100 = \quad \% \geq 10\%$$

表 4 : 最近 1 か月の後の 2 か月の見込み売上高

全体の 月及び 月の売上高【C】	千円
------------------	----

表 5 : 最近 1 か月の後の 2 か月の前年同期の売上高

全体の前年 月及び 月の売上高【D】	千円
--------------------	----

(ロ) (イ) の期間を含めた今後 3 か月間の全体の売上高等の実績見込み

$$\frac{【B+D】 \text{千円} - 【A+C】 \text{千円}}{【B+D】 \text{千円}} \times 100 = \quad \% \geq 10\%$$

(注) 認定申請にあたっては、行っている事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

平成 年 月 日

上記のとおり相違ありません。

住 所

会社名

代表者名

印

平成 年 月 日

内灘町長

住 所

名 称

代表者名 \_\_\_\_\_ 印

理 由 書

様式第5－(ハ)－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－②）

平成 年 月 日

内灘町長

申請者 住所  
会社名  
代表者名 \_\_\_\_\_ 印

私は、\_\_\_\_\_業（注3）を営んでいるが、円高の影響により（注2）、下記のとおり、  
\_\_\_\_\_（注4）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業  
信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)  
全体の減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

A：最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

主たる業種の減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)  
全体の減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 \_\_\_\_\_ 円  
全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(注1) 本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 本業とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付する。

(注3) \_\_\_\_\_には主たる事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

(注4) \_\_\_\_\_には「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

内灘町長

表1：事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

当社の主たる事業が属する業種は (※1)

業種 (※2)	最近の売上高	構成比
	千円	%
	千円	%
	千円	%
	千円	%
全体の売上高	千円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

表2：最近1か月間の売上高

主たる業種の__月の売上高【A】	千円
全体の__月の売上高【A'】	千円

表3：最近1か月間の前年同月の売上高

主たる業種の前年__月の売上高【B】	千円
全体の前年__月の売上高【B'】	千円

(イ) 最近1か月の主たる業種の減少率

$$\frac{【B】}{【B】 - 【A】} \times 100 = \% \geq 10\%$$

(イ') 最近1か月の全体の減少率

$$\frac{【B'】}{【B'】 - 【A'】} \times 100 = \% \geq 10\%$$

表4：最近1か月の後の2か月の見込み売上高

主たる業種の__月及び__月の売上高【C】	千円
全体の__月及び__月の売上高【C'】	千円

表5：最近1か月の後の2か月の前年同期の売上高

主たる業種の前年__月及び__月の売上高【D】	千円
全体の前年__月及び__月の売上高【D'】	千円

(ロ) (イ) の期間を含めた今後3か月間の全体の売上高等の実績見込み

$$\frac{【B+D】}{【B+D】 - 【A+C】} \times 100 = \% \geq 10\%$$

(ロ') (イ') の期間を含めた今後3か月間の全体の売上高等の実績見込み

$$\frac{【B'+D'】}{【B'+D'】 - 【A'+C'】} \times 100 = \% \geq 10\%$$

(注) 申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

平成 年 月 日

上記のとおり相違ありません。

住所

会社名

代表者名

印

平成 年 月 日

内灘町長

住 所

名 称

代表者名 \_\_\_\_\_ 印

理 由 書

認定権者記載欄


様式第5-(ハ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハ-③)

平成 年 月 日

内灘町長

申請者 住 所  
会社名  
代表者名 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、円高の影響により(注2)、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少等が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種名を左上の太枠に記載。

記

売上高等

1. 最近1か月の売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{C} \times 100$$

割合 \_\_\_\_\_ %

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

C: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 \_\_\_\_\_ %

C: Aの期間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

2. 最近1か月の後の2か月を含む3か月間の売上高等の見込み

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{(F+B)-(E+A)}{C+G} \times 100$$

割合 \_\_\_\_\_ %

E: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

F: Aの期間後2か月間の前年同期の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

G: Aの期間後2か月間の前年同期の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{(D+H)-(C+G)}{D+H} \times 100$$

減少率 \_\_\_\_\_ %

G: Aの期間後2か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

H: Aの期間後2か月間の前年同期の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 本業とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付する。

(注3) \_\_\_\_\_には「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

内灘町長



表1：売上高が減少している指定業種

a. 売上高が減少している指定業種(※1)	b. 最近1か月の前年同期の売上高	c. 最近1か月(平成__年__月)の売上高	d. 減少額
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
合計	【B】 千円	【A】 千円	千円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する業種と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

【最近1か月間の売上高等】

表2：全体の売上高

最近1か月の前年同月の全体の売上高	最近1か月(平成__年__月)の全体の売上高	減少額
【D】 千円	【C】 千円	千円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{千円} - 【A】 \text{千円}}{【D】 \text{千円}} \times 100 = \% \geq 10\%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{千円} - 【C】 \text{千円}}{【D】 \text{千円}} \times 100 = \% \geq 10\%$$

【最近1か月間の後の2か月を含む3か月間の売上高等の見込み】

表3：表1に記載した指定業種の今後2か月間の売上高の見込み

a. 売上高が減少している指定業種(※1)	b. 最近1か月の後の2か月間の前年同期の売上高実績	c. 最近1か月の後の2か月間(平成__年__月~平成__年__月)の売上高見込み	d. 減少額
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
合計	【F】 千円	【E】 千円	千円

※1：a. 欄には表1に記載した指定業種と同じ業種を記載。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表4：最近1か月の後の2か月間の全体の売上高見込み

最近1か月の後の2か月間の前年同期の全体の売上高実績	最近1か月の後の2か月(平成__年__月~平成__年__月)の全体の売上高見込み	減少額
【H】 千円	【G】 千円	千円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の見込みの割合

$$\frac{【B+F】 \text{千円} - 【A+E】 \text{千円}}{【D+H】 \text{千円}} \times 100 = \% \geq 10\%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D+H】 \text{千円} - 【C+G】 \text{千円}}{【D+H】 \text{千円}} \times 100 = \% \geq 10\%$$

(注) 認定申請にあたっては、行っている事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

平成\_\_年\_\_月\_\_日

上記のとおり相違ありません。

住所

会社名

代表者名

印

平成 年 月 日

内灘町長

住 所

名 称

代表者名 \_\_\_\_\_ 印

理 由 書

平成 年 月 日

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による  
町長認定に係る委任状

(委任者)

住 所

社 名

代表者名

印

私は、この町長認定に関する一切の行為を下記の者に委任します。

記

(受任者)

住 所

社 名

氏 名

(あて先)内灘町長